

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

東

上場会社名 株式会社jig.jp 上場取引所  
 コード番号 5244 URL https://www.jig.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 哲之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 大庭 淳一 (TEL) 03-5367-3891  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,824	-	701	-	699	-	696	-
2022年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 696百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	16	58	15	61
2022年3月期第3四半期	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値及び2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 当社は、2022年12月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2023年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は、2022年6月23日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2023年3月期第3四半期	3,852	-	1,853	-	48.1	-
2022年3月期	2,633	-	1,138	-	43.2	-

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,852百万円 2022年3月期 1,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,198	13.51	923	-	921	-	844	-	20	10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	42,054,000株	2022年3月期	42,054,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	-株	2022年3月期	57,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	41,999,072株	2022年3月期3Q	-株

- ※ 当社は、2022年6月23日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
- ※ 当2022年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期における期中平均株式数の記載を記載しておりません。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果等もあって、持ち直しの動きが続いております。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があります。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2022年4月の内閣府『令和4年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2022年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比3.0ポイント増の91.9%と増加を継続しております。

また、日本におけるライブ配信市場は、市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や、競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、ライブ配信事業の「ふわっち」は前期に引き続き新たなアイテムや機能の提供を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、新たなイベントの開催を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的を実施し、加えて積極的なデジタル広告の展開やテレビCMを含むマスメディアでの広告を投下することで、配信ユニークユーザー数及び視聴ユニークユーザー数を引き続き伸ばしてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,824,018千円、営業利益701,149千円、経常利益699,284千円、親会社株主に帰属する四半期純利益696,494千円となりました。

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,852,627千円となり、前連結会計年度末より1,218,859千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加620,294千円、売掛金の増加202,239千円、未収還付消費税等の増加21,996千円、建物及び構築物の増加405,892千円、建設仮勘定の減少187,588千円、繰延税金資産の増加124,632千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,998,635千円となり、前連結会計年度末より502,985千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の減少174,900千円、一年内返済予定の長期借入金の増加62,532千円、未払金の増加102,728千円、未払法人税等の増加38,497千円、未払消費税等の増加87,566千円、ポイント引当金の増加49,949千円、長期借入金の増加350,931千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,853,992千円となり、前連結会計年度末より715,874千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上696,494千円によるものであります。この結果、自己資本比率は48.10%となり、前連結会計年度末の43.17%に比べ、4.92ポイント上昇いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年12月22日に開示した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	931,220	1,551,514
売掛金	833,063	1,035,303
未収還付消費税等	4,367	26,363
その他	81,696	111,816
貸倒引当金	△1,350	△1,030
流動資産合計	1,848,998	2,723,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277	407,169
その他(純額)	40,981	44,503
建設仮勘定	187,588	-
有形固定資産合計	229,846	451,673
無形固定資産		
投資その他の資産	689	601
投資その他の資産		
繰延税金資産	415,963	540,595
その他	138,269	135,788
投資その他の資産合計	554,232	676,384
固定資産合計	784,769	1,128,659
資産合計	2,633,767	3,852,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	174,900	-
1年内返済予定の長期借入金	4,572	67,104
未払金	864,885	967,613
未払法人税等	56,778	95,275
未払消費税等	25,549	113,115
ポイント引当金	313,143	363,093
資産除去債務	2,450	-
その他	33,182	21,313
流動負債合計	1,475,460	1,627,515
固定負債		
長期借入金	20,189	371,120
固定負債合計	20,189	371,120
負債合計	1,495,649	1,998,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,012	877,012
資本剰余金	878,312	896,365
利益剰余金	△616,880	79,614
自己株式	△1,326	-
株主資本合計	1,137,118	1,852,992
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	1,138,118	1,853,992
負債純資産合計	2,633,767	3,852,627

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,824,018
売上原価	390,201
売上総利益	7,433,817
販売費及び一般管理費	6,732,668
営業利益	701,149
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	2,358
営業外収益合計	2,363
営業外費用	
支払利息	1,571
支払手数料	1,550
固定資産除却損	971
為替差損	134
営業外費用合計	4,227
経常利益	699,284
税金等調整前四半期純利益	699,284
法人税、住民税及び事業税	127,423
法人税等調整額	△124,632
法人税等合計	2,790
四半期純利益	696,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	696,494

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	696,494
四半期包括利益	696,494
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	696,494



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月17日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所グロース市場への上場に伴い、公募による自己株式（普通株式57,000株）の処分を実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が18,053千円増加し、自己株式が1,326千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が896,365千円、自己株式が0円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	一般消費者向け 関連事業	自治体向け・企 業向け関連事業	計
一時点で移転される財又はサービス	7,797,217	5,172	7,802,390
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	21,628	—	21,628
顧客との契約から生じる収益	7,818,845	5,172	7,824,018
外部顧客への売上高	7,818,845	5,172	7,824,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。